

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：豊明市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	595	農業就業者数	266	認定農業者	14	
自給的農家数	362	女性		基本構想水準到達者	4	
販売農家数	233	40代以下	12	認定新規就農者	2	
主業農家数	13	※ 農林業センサスに基づいて記入。(速報値により女性数不明)			農業参入法人	5
準主業農家数	51				集落営農経営	0
副業的農家数	170				特定農業団体	0
				集落営農組織	0	
※ 農林業センサスに基づいて記入。 (速報値のため合計数不一致)				※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	332	147	147			479
経営耕地面積	186	93	77	16		279
遊休農地面積	1.8	0.8	0.8			2.6
農地台帳面積	330	220	221			551

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	11	10			
認定農業者	—	1			
認定農業者に準ずる者	—	3			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	1

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	479ha	114ha	23.80%
課 題	担い手不足・畑作地の利用集積化		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積:115ha(うち新規集積面積:2ha)
	目標設定の考え方:解消1ha程度考慮のうえ、新たに2haの利用集積増を目指す。
活動計画	通年:担い手となりうる新規就農者の創設 通年:農地バンク制度活用による利用権設定のさらなる推進

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.26ha	0.43ha
課 題	新規就農に関するノウハウの不足		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農業改良普及課やJAと連携し、各種支援制度の周知に努め、新規参入者の掘り起こしを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	479ha	2.6ha	0.54%
課 題	農家世帯の高齢化に伴い深刻な労働力不足があり、農地の保全管理も難しいケースが増えている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積:0.5ha 目標設定の考え方:現状適正な農地の遊休化の阻止及び現状遊休農地の0.5ha回復			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		6人		7月～10月	9月～12月
		調査方法	農地利用最適化推進委員・事務局職員により現地巡回調査を行う。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		8月～11月		10月～12月	
	その他	農地パトロール及び農地適正管理指導通知の実施			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	479ha	0.61ha
課 題	違反状態が長期に渡り恒久化し、是正が困難となるケースが多い	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	早期発見・未然防止については農地パトロールの強化、農地法の周知を行う。 違反事例については、文書及び口頭による是正勧告指導を迅速に行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入